

プラユット首相の鎖国発言とその波紋

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

教授 玉田 芳史

1. はじめに

プラユット首相は、2015年10月29日に、執政府と立法府の5つの最高機関（クーデタ評議会（NCPO）、内閣、官選国会、国家改革推進会議、憲法制定委員会。タイではこれを「五川」と呼んでいる）を国会議事堂に集めて、2時間以上にわたって政策の説明を行った。その様子は、テレビで生中継された。首相は長時間にわたる演説の中で、「国を閉じる（pit prathet、鎖国）」可能性を仄めかした。この鎖国発言は大きな波紋を呼んだ。

タイが数年前までのミャンマーや今日の北朝鮮のように鎖国するというのはいないことであろう。タイは地理、経済、政治、文化のいずれからみても鎖国には適さない。もし実行すれば、経済や国民生活に壊滅的な打撃が生じること必定である。それにもかかわらず、首相は鎖国を口にした。驚くべきことに、世論調査によると、国民の半数以上が鎖国発言を支持していた。

首相はどのような意図や文脈で鎖国に言及したのであろうか。首相の頭の片隅のどこかに「鎖国」という構想があったからこそ、口をついて出てきた言葉であろう。国民の側にもさほど違和感なく受け入れる素地があったのであろう。2012年にタイを2～5年間鎖国しようと主張する勢力が登場した。退役陸軍大将ブンルート（通称アーイ参謀）が率いる「サヤーム防衛団」を名乗る団体であった。ブンルートは、インラック政権が君主制を守らず UDD による君主制誹謗を放置していると批判し、政権の打倒を目指していた。彼は同年10月にチトラダー宮殿と近接するナーンルーン競馬場で集会を開いて多くの参加者を得ると、11月24日の2度目の反政府デモ集会には100万人を集めると豪語した。ブンルートは大規模な反政府集会を追い風として、軍隊がクーデタを行い、その後数年間鎖国して王室護持のための策を講じるという構想を温めていた。政府が集会参加を規制したせいもあって、参加者は多くなく、プラユット陸軍総司令官らの陸軍首脳はクーデタ決行の誘いに乗らなかった。この運動は腰砕けに終わったものの、鎖国を通じた改革という考え方を広めるのに寄与した。次に2014年1月には、改革の必要性を唱えるステーブ率いる PDRC のデモ隊が「バンコク閉鎖」を決行した。彼らは主要交差点を封鎖し、首都を閉じてみせた。この2つの先例が、鎖国発言を導き出し、受容させる一因になっていたように思われる。

サヤーム防衛団は、君主制護持という目的は明確ながら、改革の内容は不明であっ

た。PDRCの改革も、選挙の先送りという目的は明確ながら、肝心の内容は不明であった。プラユット首相はクーデタによって民主政治を停止して、改革に邁進している。2017年7月に総選挙を実施して、民主政治を再開するという行程表を明らかにしている。総選挙を実施することは難しくない。だが、その前にまず改革を実施しなければならない。その改革の内容については明確ではない。これまでの作業内容から判断すると、第1党に政権を握らせない選挙制度構築と（選挙に由来する民主的正当性の稀釈に主眼を置いた）汚職の取締徹底が重点目標のように思われる。とはいえ、多くの人々が改悪ではなく改善と見なすような改革は容易ではない。行程表があっても、ゴールは定かではなく、その見えないゴールに向かって突き進んでいるようなものである。軍事政権は達成困難な課題を背負い込んでいるため、国際社会で容認されないことも時には強行せざるをえないと言えよう。国際社会から見咎められないように隠し立てをしておきたいという気持ちが鎖国発言の背景にあるのではなかろうか。

鎖国発言から1カ月ほどの間に生じたいくつかの事件は、そのことを物語っているように思われる。第1は言論の自由である。2014年5月22日クーデタ以後、タイには政治的自由がない。知識人の間では知的閉塞感が強い。軍事政権は、学問の自由を要求する声明を発表した大学教員を違法な政治活動の咎で摘発した。国民を兵卒扱いたい軍事政権にとっては、目障りだったのであろう。第2に、EUやアメリカなどは経済面でタイへの圧力を強めつつある。インラック政権時代にはさほど問題視されなかった事象が、軍事政権になると深刻な人権侵害と批判されるようになったことに、軍事政権は苛立ちを覚えている。国民の間でも軍事政権を支持する人々は、反米感情を強める一方、国際社会の動向を軽視する内向き志向を強めているように思われる。タイはユニークであって外国とは違うのであり、独自の道を進めばよいという考え方につながっている。政治でいえば、選挙を実施しなくてもよい、民主主義は必要がないといった考え方である。だが、国際社会に背を向けた鎖国的な路線に持続可能性があるとは思えない。こうした知識人や外国からの圧力に加えて、足下の軍隊で重大なスキャンダルが発覚した。軍事政権は難局に直面して、政府批判者はUDD（赤シャツ派）であり、王室への不敬の輩なので、徹底弾圧が必要と短絡的に捉えているのではないかと思われるほどに、首相自身が日頃強調してやまない法治主義を軽視した強硬策を取り始めている。

2. 首相の鎖国発言

2.1 首相演説の概要

まず10月29日の首相演説の概要からみてみよう。「外国に逃れているものは、国外で闘争を続けるのではなく、帰国して裁判で潔白を証明して欲しい。・・・世の中には平等など存在しないけれども、1つだけ誰もが平等なものがあり、それが法律であ

ることを認めるべきである。誰もが法律に服するならば、万事が前に進むようになる。」

「王室については、なぜ国王陛下を政治と結びつけるのか理解できない。国王陛下は政治に関与されたことがない。あの色やこの色を嫌いだと仰せになったことはない。それなのに、なぜ国王陛下を政治に関わらせようとするのか。私は断じて認めることができない。王室冒瀆への慈悲は止めることにする。逮捕投獄しても、多くのものは放免されると再び同じ罪を犯す。この連中は恩知らずである。連中はのうのうと生きていてよいのであろうか。私が語ったことを覚えておいて欲しい。これまでは王室を政治に関わらせる問題が起きたときには、大いに情けをかけており、[警告や忠告のために] 出頭させて考え方を改めさせてきた。しかし、今後はもはや出頭させず、すぐさま投獄した方が簡単でよいのではなかろうか。だが出頭させて考え方を改めさせようとすると、人権侵害だと騒ぎ立てる。[国際機関が]父親だともいうのであろうか。私はこのことに大いに腹を立てている。」

憲法起草委員会には作業を続けて欲しい。「政治側は私のことを疑わなくてよい。[マス・メディアは] 私が首相続投を狙っていると毎日書き立てている。もし静穏にならなければ、引き続き首相の地位にとどまる。鎖国をしたくなったら鎖国してみせる。喧嘩を売っているわけではない。もし国民を [反政府集会に] 動員するならば、口数の多い人物あるいは指導者がまず摘発されることになる。私にはその権力がある¹。」

2.2 政治関係者の反応

首相の鎖国発言は大きな反響を巻き起こした。軍事政権と対立するプアタイ党の広報担当者は10月30日にこう批判した。発言者は、サヤーム防衛団のブンルートでも、PDRCのステープでもない。国の命運を決められる首相の発言は、影響が深甚であり、人々を仰天させた。株式市場は2日間にわたって30ポイント以上も下落した。内外の投資家は困惑し、タイでの投資に打撃が出るのではないかと懸念した。これは重大な事案である。誰もが十分に注意を払うべき国の信頼に大きな影響を与える。タイがASEANの中心になるというチャンスは、鎖国という発言だけで失われてしまう。タイに生産拠点を構えた製造業はタイから他の国へ逃げ出してしまう。

鎖国発言を額面通りに受け止めて批判する立場とは別に、首相に代わって弁明する意見もあった。副首相兼国防相のプラウィットは、「首相は鎖国をするという意味で発言したわけではない。政治が混乱して暴力沙汰になり殴り合いで死者が出て、民主政治復帰に向けた行程表を守れなくなれば、選挙を実施することができない。そのときにはどうするのか。殴り合い撃ち合うのを放置するのか。それはできないことである。

¹ Thai Rat, Oct 29, 2015 (<http://www.thairath.co.th/content/535530>)

首相の意図はそういうことだ。考えすぎてはいけない²。」民主政治復帰が行程表通りに進まない可能性を示唆したという解釈である。

軍事問題に詳しいジャーナリストは、UDD が示し合わせて11月1日に赤シャツを着用してインラック前首相を激励するならば、目に物見せてやる、というUDD指導者向けの威嚇であると説明した。UDDは、粃米買い上げ政策に関連して政治責任や刑事責任のみならず民事責任も問われようとしているインラック前首相を激励するため、11月1日に全国で一斉に赤シャツを着用するキャンペーンを計画していた。加えて前日の10月31日は、2006年にクーデタに抗議してタクシーを運転して戦車に突入し、政治的理想のために命を捧げるものなどいないという軍報道官の発言に反発して自ら命を絶った人物(ヌワムトン・プライワン)の9回目の命日にあたっていた。このため、政権側はUDDの動きに一段と神経質になっていた。タックシン元首相や政治家は着用にも積極的であったものの、UDDの指導者やインラック前首相らがキャンペーンの自粛を訴えたせいもあって、政権にとっては都合のよいことに、キャンペーンは盛り上がりを欠いた。

2.3 国民からの支持

鎖国発言直後にスワンドゥシット大学が1,119名を対象に世論調査を行った。質問項目の1つは、「鎖国をしなければならないことになったとしても、国が静穏にならなければ、首相の地位にとどまらなければならない」というプラユット首相の発言への賛否を問うものであった。賛成55.07%、反対30.40%、どちらでもない15.53%、という賛成が反対をかなり上回る結果になった。

この調査からは、国民が軍事政権に好意的な感情を抱いていることが窺える。たとえば、「五川」会議について評価できる点を尋ねると、5機関のメンバーが一堂に会したこと(84.99%)、首相の口調(78.91%)、会合での首相の発言から指針が分かったこと(68.81%)と回答しており、断定的な話し方が好評であった。この点は、プラユット政権の強みに関する質問からも窺える。強みと見なされているのは、暫定憲法44条によって全能の権限を付与されていてあらゆる事態に対処できる軍事政権であること(79.71%)、行政府をはじめとして全機関を監督して同じ方向へ向かわせることができること(74.44%)、プラユット首相が真摯で毅然たる指導者であること(71.02%)、といった点である³。8割ほどの国民が独裁者然と発言し振る舞う軍事政権首相に高い評価を与えていることに驚かされる。この調査が信頼しうるとすれば、「タイ人は軍事政権や独裁者が好き」ということになる。

² Krungthep Thurakit, Oct 29, 2015 (<http://www.bangkokbiznews.com/news/detail/672009>) .

³ Matichon, Nov 1, 2015 (http://www.matichon.co.th/news_detail.php?newsid=1446349587)

この世論調査結果について問われると、プラウィット副首相兼国防相は「何を反映しているのか分からない。国民に尋ねるべきだ。全体像を述べるなら、国民は静穏を願っているのだろう」と述べた。さらに、秩序が乱れた場合への準備の有無を問われると、「どう対処するかは、外国に配慮しなければならない。もし国内に被害が生じて、武器が使用されるならば、自分は放任できない。そうしたことになって欲しくない」と述べた⁴。

2.4 首相の補足説明

2015年11月3日の閣議後、プラユット首相は鎖国発言について説明した。「マス・メディアにお願いしたい。対立を売り物にしないで欲しい。対立を売るのは、あなた方自身の国を売るのに等しい。私の発言が損害を招いたと批判する必要はない。私の発言が株価を下げたと言われるが、株価は何日間下がったというのか。投資家は、私の発言が何を意味しているのか、私に鎖国の意図があるのかどうかを理解している。鎖国したいものなどいない。そうした[激しい対立という]事態が生じれば、鎖国に訴えなければならないと述べたにすぎない。」ここでは選挙を実施できないような混乱状況を鎖国と捉えている。しかし、首相は同じ会見において、「[2014年]5月22日以前にはそうした[激しい対立]状況にあったのではないか。予算の執行ができなかったのは、鎖国だったのではないか。全国で抗議運動が生じていたのも、鎖国だったのではないか。観光客がやってこなかったのは、鎖国だったのではないか。私が言いたいのは、対立を解消しないと、その当時のように再び鎖国状態になるということである。私が鎖国するのではない。私が鎖国する理由など存在しない⁵。」ここでは、鎖国を国政の混乱や麻痺と解釈して、インラック政権で実現済みと説明することで、自らへの批判の軽減を図っている。鎖国発言が失策であったと自覚しているからである。

プラユット首相は、毎週金曜日夜に放送するテレビ広報番組「国民の幸福回復」の2015年11月6日放送分においても、自らの鎖国発言に触れた。「驚かせて申し訳ない。発言の意図は、抵抗が続き、情報がねじ曲げられ、対立が煽られるならば、従前の状況から抜け出せず、選挙を実施できなくなるとみなさんに忠告することにあつた⁶。」ここでは、鎖国は政治対立で選挙を実施できない状況を指しており、さらに責任を反政府勢力へ転嫁しようとしている。

首相は、鎖国発言を、おおむね反政府分子のせいで選挙を予定通りに実施できない

⁴ ASTV Phucatkan Online, Nov 2, 2015

(<http://www.manager.co.th/Politics/ViewNews.aspx?NewsID=9580000122084>) .

⁵ Post Today, Nov 3, 2015 (<http://www.posttoday.com/politic/397591>)

⁶ ASTV Phucatkan Online, Nov 6, 2015

(<http://www.manager.co.th/Politics/ViewNews.aspx?NewsID=9580000123906>)

ことと説明しようとしている。しかし、チュラーロンコーン大学政治学部のピットが指摘するように、「鎖国が選挙の先送りを指すに過ぎないとすれば、どうして選挙を行わないとか民主主義はないとか、と言わないのか。どうして鎖国という表現を使うのか。ひょっとすると、権力者たちは、選挙を実施しないと鎖国されると考えているのであろうか。」「鎖国は外国によるボイコットであり、外国がタイと付き合い合わないことであり、外国がタイを封鎖することであると考える⁷⁾こともできる。そうした外圧は、クーデタ以後強まることはあっても弱まることはない。

3. 知的鎖国と言論弾圧

3.1 大学は兵営ではない

鎖国発言から数日後の2015年10月31日に「大学教員ネットワーク」が「大学は兵営ではない」と題する声明を発表した。これは学問の自由に関するセミナーをチェンマイで開催した折に、北部のチェンマイ大学、南部のタックシン大学とワライラック大学、東北のコーンケーン大学、東部のブーラーパー大学、バンコクのチュラーロンコーン大学とシンラパコーン大学の7大学の教員が発表したものである。

声明は、10月27日の閣議後のプラユット首相の記者会見への反論であった。首相はこう述べていた。「教育について見直すように教育省に命じた。一部の教員が対立を引き起こすような教育をすることを許せないからである。正しく公平で正当な法律やルールを尊重するように教えなければならない。何でも逆らうように教えるということであってはならない。自分の頭で考えるように教えるのはよい。しかし、優れた考え方には賛成し、一緒に仕事ができるようにするべきである。・・・意見が異なる、自由な考え方ができる、それが民主主義だというのは正しいのであろうか。大学にはそう教える教員がいる。誰と名指ししなくても、それが誰なのかお分かりだろう。何にでも反対するように教えたり話したりする連中である⁸⁾。」

「大学は兵営ではない」という声明文は、平和で平等で公平な社会へ向かうには異なる意見の容認、公平でガラス張りの紛争解決手法、中立で監査可能な法制度や司法過程といったものが不可欠であり、それこそが自由民主主義社会であると訴えていた。この声明は、学問の自由の重要性を訴え、同時に国民を上官への絶対服従を強いられる兵卒のように見なして批判や反対を許容しない軍事政権を批判するものであった。

3.2 刑事訴追と威嚇

これに対して、声明に関わった大学教員8名にチェンマイの警察署へ11月24日に

⁷ Pitch Pongsawat, "Khrai pit prathet kan nae?", Matichon, Nov 3, 2015 (http://www.matichon.co.th/news_detail.php?newsid=1446530988).

⁸ Matichon, Oct 28, 2015 (http://www.matichon.co.th/news_detail.php?newsid=1445997486).

出頭するよう命じる文書が11月11日付けで下された。5人以上の政治集会を禁止するNCPO議長命令2015年第3号(2015年4月1日公布)の第12条に違反したという容疑であった。これは「6カ月以下の懲役もしくは1万バーツ以下の罰金に処し、またはこれを併科する」という罰則規定が設けられており、必ずしも軽微な罪ではない。学術セミナー会場となったホテルでの声明発表が政治集会というのは腑に落ちない話である。学問の自由に対する公然たる挑戦に対して、タイ内外の300名を超える学者が非難声明を11月23日に発表した。それは、(1)政治的な意見表明をした学者への脅迫・威嚇、(2)政治活動をした学生や市民への威嚇、(3)大学での教育内容への干渉、以上3点を止めるようにNCPOに求めることを骨子としていた。批判声明には40名を超える外国人研究者も名を連ねていた。

これに対して、プラユット首相は11月24日に次のように反論した。「いつもの教員たちではないのか。以前に兵士を派遣してこれらの教員と話し合いをさせた。話し合いの時には、すべて協力し、法律の範囲内で話すことになっていた。あれこれの話題については話さないことになっていた。」「私はルールを維持しなければならない。彼らが話した内容で、私は何も困ることはない。しかし、私は尋ねたい。法律はどうなっているのか。法律で話すことを禁じられているのであれば、現在は話すべきではない。饒舌に語るべきは、生徒を善人にするることである。そうしたことを教えているのか。生徒に国法に違反してはならないと教えているのか。・・・インラック政権時代にはどこにいたのか、最近教員になったばかりなのか。気ままに活動をしており、法律を恐れぬ。これらの教員たちに唆されて政治運動に参加する国民がいたらどうするのか。誰かが銃撃したり、爆弾を投げ込んだりして死者が出たらどうするのか。怖くないなら勝手にしたらよい。・・・私は怒り任せに話しているわけではない。声が少し大きいだけだ。」「これらの教員は・・・対立するように教えてきた結果として国に損害が生じたことへの責任を取ったことがあるのか。無制限な民主主義を教えたらい。そのように教えたいのであろう。」個人的な恨みがあるのではないかと思われるほど熱弁をふるう首相に、側近が抑制するように助言すると、「なぜだ。抑えろというのか。大丈夫だ。理性を保っている」と答えた⁹。

首相の強気の反論に対して、11月25日に、「身柄を拘束された教え子を心配する教員ネットワーク」が「正当性のない法律を持ち出して国民を威嚇するのを止めろ」と題する声明を発表した¹⁰。その骨子は、(1)NCPOの命令は憲法を破棄したクーデタに由来しておりそもそも合法ではない。(2)学者の意見表明は銃撃や砲撃で死者を出す理由になるという発言は、首相自身が実行犯にならなくても、教唆や煽動となり、悪質な脅迫である。(3)多様な意見の表明は民主主義体制の根幹であり、社会を混乱させる

⁹ Matichon, Nov 24, 2015 (http://www.matichon.co.th/news_detail.php?newsid=1448363498)

¹⁰ Prachathai, Nov 25, 2015 (<http://www.prachatai.com/journal/2015/11/62630>) .

わけではない。(4)政治的な意見表明を訴追したり脅したりするのを止めるべきである。

大学は兵営ではないという声明の中心人物はチェンマイ大学の歴史学の教授である。首相の発言からは、UDD 派の反政府活動家という人物像が浮かぶかも知れない。しかしながら、彼は活動家というよりも学者であり、多くの優れた研究業績がある。政治的な色づけも、赤色というより黄色との中間の橙色である。面倒見のよい温厚な人柄に、チェンマイの生まれ育ちという点も手伝って、非常に広い人脈をもった人物である。そうした人物を極悪人のように批判するのは、軍事政権にとって得策ではなからう。著名な文化人スチット・ウォンテートが紹介する言葉を借りれば、軍事政権は「知的鎖国」を目論んでいるのではないかと思われる。

4. 降りかかる火の粉

4.1 アメリカ大使からの批判

アメリカの駐タイ大使 (Glyn T. Davies) は、2015年11月26日にバンコクの外国人記者クラブで講演を行い、「何人も意見を平和裏に表明しただけで投獄されるべきではないと考える。個人や組織が報復を恐れることなく重要な問題について調べたり報告したりできることを支持する」と述べて、表現の自由の侵害ならびに重罰が科される不敬罪を批判した。

ステープ率いる PDRC において、政権打倒デモの一翼を担った僧侶プッタイッサラは翌日11月27日に200名ほどのデモ隊を率いてアメリカ大使館前に押しかけ、タイの文化をもっと理解し、タイの内政や君主制に関する議論に口を挟まないように要請した¹¹。いくつかの地方都市でもアメリカに抗議するデモが行われた。しかし、公共の場における明白な政治活動であったにもかかわらず、学者の声明発表とは異なり、刑事責任の追及はなかった。

4.2 首相の反論

知識人と大使からの批判に、11月27日にプラユット首相は反論した。アメリカ大使は言論の自由と不敬罪に触れ、不敬罪については(1)その存在と(2)過重な処罰の2点を問題視した。それに対して、首相は(1)の不敬罪の必要性のみを説明した上で、「アムネ스티に訴えている連中は、法律に違反した行為をしたのかどうか重要である。法律にはきちんと書いてある。しかし俺が適用すると、連中はアムネ스티に訴える。そういうことではないのか。お前たちは、法律、戒厳令、暫定憲法44条に違反したのではないか。法律に書いてあるのではないか。軍事政権下の特別法であるとしても、遵守しなければならない。連中は抑圧すべきではないと主張する。私は抑圧したこと

¹¹ Bangkok Post, Nov 27, 2015

(<http://www.bangkokpost.com/news/general/778653/us-envoy-faces-the-heat>) .

など一度もない。何でも話したらよい。しかし、政府を批判することはできない¹²」と述べて、言論の自由を拒否した。

アメリカが、輸入品への関税を引き下げる一般特惠関税制度（GSP）の適用を、タイからの水産加工品や鶏肉の輸入について、2016 年 1 月から見直しの検討に取りかかる点に関して問われると、プラユット首相はこう答えた。「[CLM 諸国からの労働者の劣悪な勤務環境という問題は] 従来はなかったというのか。従前からあった。今よりも多かった。現在政府は対応を進めている。IUU（違法、無報告、無規制）漁業の人身売買問題への対処が従来行われていたのか。[外国人]労働者の登録は従来行われていたのか。各地の禁制品の販売を取り締まっていたのか。対応したのは私であるということをお外国に伝えて欲しい。アメリカについては、対応を商務省と外務省に任せている。方針は決まっている。外務省も大使館も方針を決めているので新たに命じることはない。しかし、アメリカが納得するかどうかはアメリカ次第である。」

労働問題を解決できるのかと問われると、「全力を挙げて対処している。しかし、国家と国民が 100%協力できるかどうかは分からない。問題は山積している。さらに増えつつある。私に対処しなければ誰も対処しない。」問題は従前から存在してきたにもかかわらず、「これまでは損害が生じなかったのであろうか。かねてから述べているように、何であれ違法なら違法と認めざるをえない。アメリカに伝えて欲しい。これはタイの問題である。民主的な政権であればこんな問題を起こさない、とアメリカは言えるのだろうか。」

タイへの国際的な圧力は高まりつつある。ここで首相が言及した IUU 漁業や CLM 諸国労働者の待遇だけではなく、国際民間航空機関（ICAO）からの安全対策不足の指摘、文民を軍事裁判所で裁いたり基本的人権を侵害したりすることに関するアムネスティ・インターナショナルからの批判、カナダから難民認定をすでに受けていた中国人 2 名を 2015 年 11 月に中国に送還したことに対する国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からの批判といった具合に目白押しである。圧力の高まりは、プラユット首相がインラック政権時代には大丈夫だったとこぼすように、軍事政権であることに大きな理由がある。プラユットが民主政治を停止し基本的人権を侵害しているがゆえに生じているという面が多分にある。首相が国内向けに強気の発言を繰り返しても、欧米諸国は国際的なルールの遵守を強く求めてくる。欧米諸国や国際機関からの諸々の圧力については、鎖国によって無視したいというのが本音かも知れない。しかし、経済の破綻を覚悟しない限り、それはなしえないことである。経済破綻が軍事政権の終焉につながることは言うまでもなからう。

¹² ASTV Phucatkan Online, Nov 27, 2015

(<http://www.manager.co.th/Politics/ViewNews.aspx?NewsID=9580000131650>) .

4.3 軍隊の汚職と不敬罪？

軍事政権にとってもっと頭の痛い問題が生じている。王室奉戴行事に関与してきた人々が 10 月下旬に相次いで不敬罪で逮捕され、一部は軍隊基地内部にもうけられた留置場で死亡した。11 月に入ると、陸軍の大佐と少将にも逮捕状が出された。ウドムデート国防副大臣は陸軍総司令官（2014 年 10 月～2015 年 9 月）就任直後の 2014 年 10 月 3 日の人事異動で、北部メーホーンソーンの第 36 志願兵（thahan phran）連隊長を第 1 師団第 1 砲兵連隊長に、自身の副官を第 1 師団第 11 歩兵連隊長に任命した。ともに異例の抜擢であり、両名はウドムデートの側近中の側近であった。この両名が不敬罪に問われた。彼らはウドムデートが総司令官在任中に主導して国費と募金によりフアヒンに建設した「忠君公園（uthayan ratchaphakdi）」に関連した罪に問われた。この建設事業は、募金額が公表された分だけでも、ゼネコンのチョー・カーンチャン社が 1 億バーツ、CP が 0.8 億バーツ、空港免税店のキング・パワーが 0.445 億バーツ、タイ石油とシンハービールのブンロート醸造が各 0.3 億バーツといった具合に巨額であった。

首都駐屯の近衛師団たる第 1 師団の 4 個の連隊のうち 2 つの連隊長経験者が不敬罪に問われるというのは前代未聞の醜態である。陸軍中枢への責任追及がさらに進みかねない状況を迎えて、軍事政権は警察、会計監査院、汚職防止取締委員会といった機関による真相究明を回避しようとして、軍隊自身による調査という決着をつけようとしている。

ウドムデートは第 2 歩兵師団派閥の中心メンバーの 1 人である。プラユット首相やアヌボン内相と並んで第 21 歩兵連隊長経験者である。首相は同連隊第 2 大隊第 3 軽火器中隊長時代の 1983 年に内戦中のカンボジア国境でベトナム軍に包囲され、第 2 大隊長らとともに窮地に陥っていたところを、同連隊第 3 大隊第 2 軽火器中隊長ウドムデートが率いる部隊に救出されたという特別な恩義があると報じられている。つまり、容易にウドムデートを切り捨てることができない。

政党政治家の汚職を声高に批判し、それをクーデタ政権の正当化理由にしてきた軍隊は、自らの汚職を追及されそうになると、10 月 26 日に UDD による騒乱計画があったと発表した。軍隊の基地を襲撃して武器を奪い、全国で騒乱を起こし、首都では首相や国防相を暗殺しようとして企んでいた UDD 一味を逮捕したというのである。彼らの罪状は、謀反の計画ではなく、不敬罪とコンピュータ犯罪法違反であった。逮捕されたものの 1 人は、インターネットを通じて仲間を募っていたとされる時期に刑務所に入獄中であったため、犯行が不可能であり、濡れ衣であるとして反訴を起こすことにした。UDD の幹部らは、忠君公園スキャンダルから目を逸らさせるためのでっち上げ事件であると反発した。UDD 指導部のチャトゥポーンとナッタウットは 11 月 30 日に忠君公園の視察に赴く道中で軍人に身柄を拘束され第 9 歩兵師団へ連行されて

10時間にわたって留め置かれた。拘束の理由は、法律違反ではなく、公園へ行かせたくないという軍隊の自己都合であった。法治主義を軽視した摘発や拘束は、大学教員に対する過剰対応と通じるところがあるのではないかと想像される。軍事政権が誇示したい驕りよりもむしろ隠匿したい焦りの反映ということである。

**アセアン諸国における検査・分析は、
信頼と実績」を誇る当社にお任せ下さい。**

当社は1954年の設立以来、タイ国における国際検査機関として公正中立な立場を守り、「お客様第一主義」のサービスを提供しております。また、サービスの品質を維持するために検査分野では国際品質保証・管理規格ISO 9001、2000を導入、試験・分析を実施するラボラトリーにおいては、試験所認定規格ISO/IEC 17025の認定を取得し、業務の信頼性の維持と向上に努めています。

当社は農林水産物、加工食品、鉱産物、衣料品、生活用品、プラント機械など、多岐に亘る分野で検査、くん査、分析、試験、コンサルティングサービスを提供しています。

主な業務：

- ・輸出入貨物の品質及び数量・重量の検査・検定・鑑定
- ・成分分析及び食品安全性検査ならびに遺伝子・蛋白質分析による鑑定
- ・衣料品等の繊維製品の物性テストならびに検品
- ・製品、建造物・船倉等のくん査及び消毒
- ・貨物の積み卸し及び入庫・出庫の管理
- ・マリナーサーベイ及び保険サーベイ
- ・農水産物、鉱産物および工業製品の生産、加工、流通、管理等にかかわるコンサルタント業務

OMIC

海外貨物検査株式会社

Overseas Merchandise Inspection Co., Ltd.

全ての業務は日本語、英語、タイ語での対応が可能です。

[バンコク支店] 12-14 Yen Akas 3, Yen Akas Rd., Chongnoenri, Yanmasa, Bangkok 10120 TEL: 06-2-236-4129 marketing@omicnet.com

[本社] 〒162-0025東京都中央区日本橋区新15-7 全盛堂ビル TEL: 03-3649-4191 pdu@omicnet.com